NGO・外務省定期協議会 2019 年度「第2回連携推進委員会」 配布資料

議題提案書

【 】協議事項 【〇】報告事項

議題名:北東アジア SDGs フォーラム参加のご報告

【提案者氏名、所属】

氏名:川口真実

所属: SDGs 市民社会ネットワーク (セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)

【議題提案の背景】

- > 2019 年 10 月 15-16 日にロシアのウラジオストクで「国連北東アジア SDGs マルチステークホルダー・フォーラム」が開催された。対象国は日本、大韓民国、モンゴル、ロシア、中華人民共和国(香港政府も出席)、朝鮮民主主義人民共和国の 6 カ国で、各国から SDGs に関わる政府関係者、企業関係者、研究者、市民社会等が参加。市民社会の代表者が参加したのは、日本、韓国、モンゴル、ロシア、中国の 5 カ国で、日本からは、市民社会として SDGs 市民社会ネットワークの加盟団体より 5 名が参加したほか、政府から 1 名、研究機関から 1 名、地方自治体から 2 名が参加した。
- ➤ 本フォーラムは、毎年7月に国連本部で SDGs の進捗を評価するために開催される「持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム」(HLPF)に向けて、各地域の意見を集めるため、前年の8~10月に開催されている会議体のひとつ。ここで出た意見は、3月末にタイ・バンコクで開催される「アジア太平洋地域持続可能な開発フォーラム」(APFSD)に集められ、7月のHLPFに送付される。
- ▶ 北東アジアは、ジェンダー、貧困・格差、気候変動、民主主義・ガバナンスなど、SDGs に関連する多くの問題を抱えている。一方、国同士では対立関係が主で、SDGs 達成に向けた協力の機運は強くない。外交関係や経済関係の難しさから、政府、経済界の参加が必ずしも十分でなく、研究機関、大学などのアカデミアと市民社会が SDGs 推進のための議論を積極的にリードしてきた。
- ▶ 上記のような状況を受け、日本、韓国、モンゴル、中国、ロシアの市民社会は、平和の 促進と、SDGs 達成のための域内協力や各セクターの参画の強化を盛り込んだ共同声明を 準備し、本フォーラムの主催者である国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)に対 して、5 つの要望を示した「市民社会宣言」を発表した。

【議題論点】(連携推進委員会で議論したい点)

まず、本フォーラムでの討議の様子や、市民社会から発表した「市民社会宣言」について報告を行う。続いて、この宣言に基づき、国内・地域・地球規模での SDGs フォローアップ・メカニズムのあるべき姿について議論したい。具体的には、

- 1) 本年 12 月に予定されている SDGs 実施指針の見直しの進捗状況について伺いたい
- 2) SDGs 実施指針の見直し過程において、幅広いステークホルダーを確保するために日本政府としてどのような取り組みをしてきたのか、また、これからしていく予定なのかを伺いたい。
- 3) 来年 3 月の「アジア太平洋地域持続可能な開発フォーラム」(APFSD)、来年 7 月の「持続可

NGO・外務省定期協議会 2019 年度「第 2 回連携推進委員会」

能な開発のためのハイレベル政治フォーラム」、そして、来年の同時期に予定されている北東 アジア地域フォーラムについて、日本政府としてどのような方針をもって参加を検討している のかを伺いたい。

【出席を希望する外務省部局または担当者】

(参考) 外務省 組織案内 http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/sosiki/

国際協力局 地球規模課題総括課(政府 SDGs 推進本部事務局)

以上